

# 石川県公報

令和 8 年 5 月 22 日 (金曜日)

号 外

(第 35 号)

## 目 次

公 告  
○専決処分による予算の要領の公表

(財 政 課) 1

## 公 告

### 専決処分による予算の要領の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、令和8年3月31日専決処分した  
予算の要領は、次のとおりである。

令和8年5月22日

石川県知事 山 野 之 義

## 令和7年度石川県一般会計補正予算（第10号）

令和7年度の石川県一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところに  
よる。

### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,924,747千円を追加  
し、歳入歳出それぞれ901,799,468千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正  
後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 令和7年度石川県一般会計歳入  
歳出補正予算」による。

### （地方債の補正）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起  
こすことができる地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 令和7年度石川県一般会計歳入歳出補正予算

歳 入

△印 減

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 県 税		千円 186,400,000	千円 4,941,215	千円 191,341,215
	1 県 民 税	55,960,100	1,281,662	57,241,762
	2 事 業 税	51,960,000	2,422,096	54,382,096
	3 地 方 消 費 税	44,500,000	△ 125,007	44,374,993
	4 不 動 産 取 得 税	2,800,000	181,778	2,981,778
	5 県 た ば こ 税	1,200,000	96,405	1,296,405
	7 軽 油 引 取 税	10,450,000	689,000	11,139,000
	8 自 動 車 税	18,300,000	395,281	18,695,281
2 地 方 消 費 税 清 算 金		65,626,821	23,772	65,650,593
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	65,626,821	23,772	65,650,593
3 地 方 譲 与 税		25,880,000	1,414,919	27,294,919
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	23,800,000	1,463,029	25,263,029
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,730,000	△ 44,033	1,685,967
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	59,000	693	59,693
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	208,000	△ 986	207,014
	5 森 林 環 境 譲 与 税	72,000	△ 2,160	69,840
	6 航 空 機 燃 料 譲 与 税	11,000	△ 1,624	9,376
4 地 方 特 例 交 付 金		700,000	△ 962	699,038
	1 地 方 特 例 交 付 金	700,000	△ 962	699,038

5 地方交付税		148,802,476	1,903,129	150,705,605
	1 地方交付税	148,802,476	1,903,129	150,705,605
6 交通安全対策 特別交付金		190,000	17,927	207,927
	1 交通安全対策 特別交付金	190,000	17,927	207,927
11 寄 附 金		1,037,955	124,747	1,162,702
	1 寄 附 金	1,037,955	124,747	1,162,702
15 県 債		83,298,000	△ 2,500,000	80,798,000
	1 県 債	83,298,000	△ 2,500,000	80,798,000
歳 入 合 計		895,874,721	5,924,747	901,799,468

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 126,507,831	千円 5,800,000	千円 132,307,831
	1 総務管理費	28,365,372	5,800,000	34,165,372
4 復旧・復興費		42,476,571	124,747	42,601,318
	1 復旧・復興費	42,476,571	124,747	42,601,318
歳 出 合 計		895,874,721	5,924,747	901,799,468

第2表 地方債補正

起債の目的	補 前			補 正			後		
	限度額	利率	償還の方法	限度額	利率	償還の方法	起債の方法	利率	償還の方法
文化振興費	千円 245,000	8.5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融通条件 による。ただし、 県財政その他の都 合により、据置期 間及び償還期限を 短縮し、若しくは 繰上償還又は借換 えすることができ る。	千円 226,000	8.5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融通条件 による。ただし、 県財政その他の都 合により、据置期 間及び償還期限を 短縮し、若しくは 繰上償還又は借換 えすることができ る。	普通貸借又は 証券発行	8.5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融通条件 による。ただし、 県財政その他の都 合により、据置期 間及び償還期限を 短縮し、若しくは 繰上償還又は借換 えすることができ る。
スポーツ振興費	697,000			695,000					
歴史博物館費	13,000			5,000					
観光戦略費	1,000								
要介護高齢者対策費	13,000			15,000					
子育て福祉総務費	1,000								
知的障害者福祉費	4,000			2,000					
保健環境センター費	6,000			3,000					
保健所費	79,000			74,000					
薬事衛生指導費	2,000			1,000					
産業技術専門校費	130,000			126,000					
農業総務費	47,000			34,000					
畜産総務費	77,000			61,000					
水産業振興費	458,000			235,000					
漁港管理費	2,000			1,000					
土木総務費	16,000			6,000					

道路建設費	8,731,000	8,949,000
道路整備費	5,270,000	4,849,000
国直轄道路事業費負担金	4,244,000	4,515,000
港湾管理費	978,000	932,000
街路事業費	748,000	752,000
都市計画整備費	21,000	20,000
公園整備費	1,043,000	1,024,000
公営住宅建設費	559,000	52,000
警察施設費	439,000	214,000
運転免許費	76,000	33,000
交通指導取締費	750,000	540,000
高等学校整備費	1,669,000	1,187,000
特別支援学校整備費	132,000	125,000
諸施設災害復旧費	5,923,000	5,880,000
土木施設災害復旧費	5,913,000	5,392,000
一般管理費	236,000	94,000
財産管理費	1,195,000	1,174,000
交通対策費	545,000	547,000
計	83,298,000	80,798,000